

〔様式 1〕

## 事務事業評価表

1～11までは、担当課による評価

記入年月日	平成15年3月17日			
平成15年度	事業コード	13110	電話	042-769-8341
担当部課名	保健福祉部	保育	課	保育 係
事務事業名	相模原市障害児保育推進事業			

## 1 総合計画における位置づけ

政策名	第3章	子どもが健やかに育つ環境づくりを進めます	事業開始年度
基本施策名	第1節	子育て環境づくりの推進	63以前年度
施策名	第1施策	保育環境の整備・充実	

## 2 実施根拠及び関連法令等

障害児保育対策事業実施要綱（平成12年3月29日付け児発247号厚生省児童家庭局通知の別添6）、保育所地域活動事業実施要綱（平成12年3月29日付け児発247号厚生省児童家庭局通知の別添5）、

## 3 事務の区分

自治事務

## 4 経費の区分

その他の経費

## 5 事務事業の分類

国庫補助事業（県市協調事業）

## 6 受益者負担

なし

## 7 事業概要

(1) 事業の目的...何をどのように(どのような状態に)したいのか		(2) 対象(誰、何)	
保育所において、保育に欠け、心身に障害を有する児童を、健常児とともに同じ保育環境のもとで統合保育の推進を図る。		認可保育所	
		対象数	53か所
(3) 平成14年度事業の内容...市が実際に行った事業の内容			
障害児受入れ施設数 公立：11施設 私立：13施設			
障害児保育推進事業費 国庫対象児童数：公立 延90人・私立 延289人 年額：21,426,460円			
障害児保育特別助成費 その他障害児数：私立 延332人(内助成対象児童数126人) 年額：1,661,562円			
指定保育所 対象施設：2か所(淵野辺保育園、すこやか保育園) 年額：14,689,320円			
障害児保育特別保育費 対象施設：2か所(淵野辺保育園、すこやか保育園) 年額：1,000,000円/施設・年			
(4) 個別計画の概要		概要	
計画名	新さがみはら子どもプラン	子育て支援の総合的推進 2 安心して働ける子育て支援の環境づくり6) 障害児保育の充実と交流保育事業の推進	
計画年次	13年度～17年度		

## 8 評価指標...事業の目的達成度を計るための指標

15,16年度は目標値

成果指標	指標名	指標式	指標設定の意図	指標の推移(年度)				
				12	13	14	15	16
成果指標	障害児受入れ施設数の拡大	受入れ施設数÷認可保育所数*100	障害児の受入れ施設数の割合	50	52	48	50	50
				10	9	9	10	10
活動指標	障害児の受入れ児童数の拡大	受け入れ延障害児数÷認可保育所定員数*1000	障害児の受入れ児童数の割合	10	9	9	10	10

## 9 事業費等の年度別状況

〔金額単位：千円〕

事業費	項目	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
		決算	決算	決算	予算	予算(見込み)
事業費	決算(予算)額	40,229	34,563	38,778	67,022	67,022
	人員・時間数	1	1	1	1	1
	人件費	8,390	8,390	8,390	8,390	8,390
	その他経費	0	0	0	0	0
	合計	48,619	42,953	47,168	75,412	75,412
特定財源	19,237	25,133	19,398	1,000	1,000	
対象数	458	375	414	757	757	
対象の単位あたり経費	106.2	114.5	113.9	99.6	99.6	

10 個別評価

(1)達成度 評価 B ▼	A：達成している	チェック項目	・成果指標の達成度 <input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	B：一部達成していない		・活動指標の達成度 <input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	C：達成していない		・事業目標の達成度 <input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
		説明	市内の認可保育所は全て障害児の受け入れ可能であるが、障害児検討部会で統合保育が必要と認定された場合のみ本事業の対象となるため、受け入れ人数については制限されてくる。
(2)必要性 評価 A ▼	A：適応している	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・市民や社会のニーズにかなっている
	B：一部適応していない		<input checked="" type="checkbox"/> ・状況の変化(対象や内容)に対応している
	C：適応していない		<input type="checkbox"/> ・当初設定した事業目的が達成されていない
		説明	<input type="checkbox"/> ・国、県、民間、市民との役割分担から見て、市が事業を行う必要がある 統合保育を実施している保育所の障害児の処遇内容の充実を図るためには、必要な経費と考える。
(3)有効性 評価 A ▼	A：有効である	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・上位の施策、計画目的達成のために有効である
	B：一部有効でない		<input checked="" type="checkbox"/> ・期待された成果が得られている
	C：有効ではない		
		説明	保育士の加配等、統合保育を実施している保育所の障害児の処遇内容の充実を図るためには、有効な経費と考える。
(4)効率性 評価 B ▼	A：優れている	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・予算や人員に見合った効果が得られている
	B：一部改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他市と比べてコストや効率性が優れている
	C：改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他の類似事例と比べてコストや効率性が優れている <input type="checkbox"/> ・同一対象者に対して同種のサービスが重複していない
		説明	障害児検討部会への依頼、対象児の認定、委託料の交付が速やかに行われるよう、福祉事務所、障害福祉課、保育課との連携が必要と考える。
(5)公平性 評価 B ▼	A：公平である	チェック項目	<input type="checkbox"/> ・対象者と非対象者との不公平・不均衡は、妥当な範囲である
	B：一部公平でない		<input type="checkbox"/> ・受益者の費用負担は適正である
	C：公平でない		<input checked="" type="checkbox"/> ・対象者の設定は適切である(年齢や所得等を考慮している)
		説明	障害児検討部会で障害児保育推進事業費の対象児を認定するためには、保護者の同意が必要であるため、認定が遅れてしまう場合が考えられる。
成果向上の余地		事業費削減のために取り得る手段と削減額	
<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	説明： 障害児検討部会の随時開催や障害児保育特別経費対象施設の増加により、統合保育がますます推進されると考える。	手段	平成15年度から、財源の地方交付税化が行われるが、補助金と同様に財源の確保の必要があるが、統合保育を推進していくためには、必要不可欠な事業費であると考え
		削減額	0 千円

11 総合評価

評価	A ▼	他自治体の類似事業との比較
	他市町村においても統合保育の推進を図るため委託料を交付しているが、国庫補助対象児以外の障害児については、委託料の交付等、その内容はまちまちである。本市では、統合保育について先駆的に実践・研究する指定保育所を設置し、委託料を交付しているが、こうした取り組みを行っている他市町村の事例は少ない。	
今後の進め方		
<input checked="" type="checkbox"/>	継続	総合評価に関する説明 障害のある乳幼児を積極的に受け入れ統合保育を推進し、施設の整備及び、児童の処遇向上等のためには必要な事業であると考え。また、地域性に配慮した指定保育所の拡充も必要である。
<input type="checkbox"/>	見直し	
<input type="checkbox"/>	廃止	
<input type="checkbox"/>	完了・廃止済	

12 二次評価コメント